

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 24年 2月 13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24年3月期第3四半期の連結業績(平成 23年4月1日～平成 23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	716,086	5.5	36,807	10.5	36,332	13.4	17,257	16.8
23年3月期第3四半期	678,505	9.9	33,298	72.3	32,030	101.1	14,776	376.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,181 百万円(463.7%) 23年3月期第3四半期 1,096 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
24年3月期第3四半期	円 銭 33.05	円 銭 33.04
23年3月期第3四半期	28.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第3四半期	百万円 802,897	百万円 349,926	% 42.1
23年3月期	790,189	350,045	43.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 338,307 百万円 23年3月期 339,736 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 13.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 有 ・ 無

3. 平成 24年3月期の連結業績予想(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	967,000	5.6	57,000	15.5	55,000	13.9	28,000	18.8	53.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有 ・ 無

新規 1 社(社名 Sekisui Diagnostics,LLC.) 除外 ー 社(社名)

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ 無

④ 修正再表示 : 有 ・ 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	539,507,285 株	23年3月期	539,507,285 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	17,312,331 株	23年3月期	17,503,791 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	522,111,776 株	23年3月期3Q	525,338,111 株
----------	---------------	----------	---------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成23年10月27日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期において本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.4
2 . その他の情報	P.4
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	P.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.4
3 . 四半期連結財務諸表	P.6
(1) 四半期連結貸借対照表	P.6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(5) セグメント情報	P.12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.13
4 . 参考資料	
(参考資料 - 1) 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期実績	P.14
(参考資料 - 2) 平成 24 年 3 月期 業績見通し	P.15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全社の概況(平成23年4月1日~12月31日)

当第3四半期連結累計期間は、海外事業を中心に欧州の債務危機等による市況の悪化やタイの洪水等の影響を受けたものの、住宅や水インフラ関連製品等国内基盤事業の売上が拡大したことに加え、メディカル、IT分野において買収した会社の新規連結効果により増収となりました。利益については、M&Aに伴う一時費用や為替、原材料価格の上昇等により圧迫されましたが、住宅を中心に売上数量の増加やコスト削減の取り組みが進捗したことにより、増益となりました。

また、IT分野における株式会社鈴寅(現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」)の買収やインドにおける車両部品成型事業の合併会社設立、水インフラ関連事業における水ing株式会社との業務提携等、成長に向けた事業の強化に取り組みました。

東日本大震災に関しては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーが仮設住宅や水インフラ関連製品の供給を中心に、被災地の復旧・復興支援に注力しました。

カンパニー別概況(平成23年4月1日~12月31日)

【住宅カンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅事業、住環境事業ともに需要を着実に獲得したことにより増収増益となりました。また、7月より東京・近畿・中部エリアにおいて生販一体体制に移行し、全国での体制整備が完了しました。これにより、地域特性に応じたマーケティングの深耕や生産・施工の平準化、収益体質の強化などの取り組みを推進しました。さらに、不透明な外部環境下においても安定した成長を持続させるため、営業人員の増強等体制の強化を推進し、受注の拡大を図りました。

新築住宅事業では、被災地エリアを中心に耐震住宅への需要に応えたほか、環境・経済性・高性能等の先進性を一層強化した「スマートハイム(コミュニケーション型HEMS搭載住宅)」の販売が寄与し、受注棟数は前年同期を上回りました。(HEMS:ホームエネルギー管理システム)

住環境事業では、震災により関心が高まった太陽光発電システムの販売が好調であったことや、引き続きキッチン・バスコアなど重点商材の拡販に努めたことで、受注金額が順調に増加しました。また、営業体制を強化するとともに、教育・研修を通じて提案力の向上を図りました。

海外展開については、タイにおける本格展開に向け、7月に新工場建設を中心とした投資を決定しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、欧州債務危機等の影響で海外事業が苦戦したものの、国内の塩化ビニル管・雨とい・ユニットバス等を中心とする基盤事業の売上数量の増加により、収益が改善しました。

国内では、東日本大震災の被災地にプロジェクトチームを派遣し、耐震性に優れたポリエチレン管や塩化ビニル管を供給する等、被災地の復旧・復興を支援しました。

海外では、欧米を中心とした需要の減少により予定物件の遅延・凍結が発生する中、プラント管材事業は韓国・台湾を中心に売上を拡大しました。管路更生事業は米国等で公共事業の発注遅

れの影響がありました。東欧における施工体制を強化するとともに、オランダに新たな生産ラインを設ける等、事業基盤を強化しました。

また、5月に業務提携契約を締結した水 i n g 株式会社との取り組みにおいて、上下水道事業における複合委託（管路と処理施設が複合して委託される）案件の獲得に向け、国内外で営業活動を強化しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、戦略事業分野における新規連結によって増収となりましたが、当第3四半期からの市況悪化による売上数量の減少や、原材料価格の上昇・円高等の影響を受け、減益となりました。

車両分野は、東日本大震災の影響による自動車メーカーの稼働率低下からの回復や、中南米・アジア等新興国における需要増加があったものの、欧州債務危機等による市況の悪化やタイでの洪水の影響による売上数量の減少等を受け、前年並みの売上高となりました。なお、8月には今後成長が見込まれるインドにおいて、車両部品成型事業の合弁会社 Sekisui DLJM Molding Private Limited を設立し、製造・販売を開始しました。

IT分野は、微粒子群などの液晶ケミカル製品において、当第2四半期以降にテレビ用大型パネルやパソコン用中型パネルの市況が悪化しましたが、スマートフォンやタブレット型端末に使用される中小型パネル向けの製品の販売が順調に増加しました。また、4月に買収した株式会社鈴寅（現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」）の新規連結の効果もあり、結果として前年並みの売上高となりました。

メディカル分野は、昨年買収した米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC. 等の新規連結が寄与し、売上高が前年同期を大きく上回りましたが、同事業の譲受に係る一時費用の発生により、利益が圧迫されました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態（平成23年4月1日～12月31日の増減）

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より127億円増加し、8,028億円となりました。これは、流動資産が11億円減少したものの、固定資産が139億円増加したことによるものです。

負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ128億円増加し、4,529億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、3,499億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,383億円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況（平成23年4月1日～12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、429億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益333億円、減価償却費257億円に加えて、仕入債務の増45億円、売上債権の減29億円等の増加要因が、たな卸資産の増143億円、法人税等の支払130億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、488億円の減少となりました。これは、主に重点及び

成長分野を中心に有形固定資産の取得 180 億円、米国の Genzyme Corporation から検査薬事業の譲受による支出や、株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化したこと等に伴う支出 307 億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、147 億円の減少となりました。これは、配当金の支払 82 億円に加えて、有利子負債の減 83 億円等があったためです。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は 447 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、海外事業を中心に欧州の債務危機等による市況の悪化やタイでの洪水等の影響を受け、売上高・利益が平成 23 年 10 月 27 日に発表しました予想値を下回る見込みとなりましたので、次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成 23 年 10 月 27 日に 発表した従来予想
売上高	百万円	9 6 7 , 0 0 0	9 8 5 , 0 0 0
営業利益	百万円	5 7 , 0 0 0	5 9 , 0 0 0
経常利益	百万円	5 5 , 0 0 0	5 7 , 5 0 0
当期純利益	百万円	2 8 , 0 0 0	2 8 , 0 0 0
一株当たり当期純利益	円	5 3 . 6 2	5 3 . 6 2

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結会計期間より、Sekisui Diagnostics, LLC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・特有の会計処理

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・追加情報

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,021	64,904
受取手形	38,688	40,830
売掛金	109,263	104,631
有価証券	10,501	6
商品及び製品	39,332	46,712
分譲土地	19,146	16,875
仕掛品	37,015	45,788
原材料及び貯蔵品	22,361	25,384
前渡金	633	731
前払費用	2,531	2,916
繰延税金資産	12,341	12,503
短期貸付金	1,118	1,036
その他	12,530	17,400
貸倒引当金	△999	△1,435
流動資産合計	379,485	378,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,005	83,892
機械装置及び運搬具（純額）	64,515	61,424
土地	69,184	67,622
リース資産（純額）	7,163	7,346
建設仮勘定	5,516	7,756
その他（純額）	4,867	4,789
有形固定資産合計	236,253	232,832
無形固定資産		
のれん	19,290	28,179
ソフトウェア	4,341	4,310
リース資産	381	227
その他	5,799	20,243
無形固定資産合計	29,813	52,960
投資その他の資産		
投資有価証券	105,307	97,138
長期貸付金	552	468
長期前払費用	1,124	1,148
繰延税金資産	27,340	29,784
その他	11,569	11,484
貸倒引当金	△1,258	△1,205
投資その他の資産合計	144,636	138,818
固定資産合計	410,704	424,610
資産合計	790,189	802,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,324	11,127
買掛金	118,027	118,970
短期借入金	40,325	32,554
リース債務	3,102	3,049
未払費用	27,257	27,795
未払法人税等	9,107	11,383
繰延税金負債	162	159
賞与引当金	14,308	8,748
役員賞与引当金	223	—
完成工事補償引当金	1,127	1,156
前受金	44,153	45,702
その他	35,981	45,293
流動負債合計	301,101	305,941
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	66,702	63,121
リース債務	4,378	4,437
繰延税金負債	4,949	6,643
退職給付引当金	47,761	47,494
その他	5,249	5,332
固定負債合計	139,042	147,029
負債合計	440,143	452,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,292
利益剰余金	172,689	182,049
自己株式	△13,017	△12,872
株主資本合計	368,982	378,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,202	△14,558
繰延ヘッジ損益	△123	△111
土地再評価差額金	199	203
為替換算調整勘定	△21,119	△25,698
その他の包括利益累計額合計	△29,245	△40,164
新株予約権	611	457
少数株主持分	9,697	11,161
純資産合計	350,045	349,926
負債純資産合計	790,189	802,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	678,505	716,086
売上原価	478,558	503,953
売上総利益	199,946	212,132
販売費及び一般管理費	166,648	175,324
営業利益	33,298	36,807
営業外収益		
受取利息	474	504
受取配当金	1,512	1,772
持分法による投資利益	656	913
雑収入	2,611	4,285
営業外収益合計	5,255	7,475
営業外費用		
支払利息	1,722	1,838
コマーシャル・ペーパー利息	—	1
売上割引	229	246
為替差損	2,490	1,745
雑支出	2,079	4,119
営業外費用合計	6,522	7,951
経常利益	32,030	36,332
特別損失		
減損損失	773	2,187
事業構造改善費用	917	—
投資有価証券評価損	571	—
固定資産除売却損	628	812
特別損失合計	2,891	2,999
税金等調整前四半期純利益	29,139	33,332
法人税等	13,753	15,556
少数株主損益調整前四半期純利益	15,385	17,775
少数株主利益	608	518
四半期純利益	14,776	17,257

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	232,314	244,679
売上原価	162,818	172,560
売上総利益	69,495	72,118
販売費及び一般管理費	56,443	60,013
営業利益	13,052	12,104
営業外収益		
受取利息	164	178
受取配当金	154	164
持分法による投資利益	—	338
為替差益	—	150
雑収入	461	719
営業外収益合計	780	1,551
営業外費用		
支払利息	545	541
売上割引	80	87
持分法による投資損失	140	—
為替差損	831	—
雑支出	733	1,856
営業外費用合計	2,332	2,485
経常利益	11,499	11,171
特別損失		
事業構造改善費用	92	—
固定資産除売却損	208	265
特別損失合計	301	265
税金等調整前四半期純利益	11,198	10,906
法人税等	5,166	6,902
少数株主損益調整前四半期純利益	6,031	4,003
少数株主利益	112	44
四半期純利益	5,919	3,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,385	17,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	Δ5,737	Δ6,415
繰延ヘッジ損益	Δ257	11
為替換算調整勘定	Δ8,351	Δ5,233
持分法適用会社に対する持分相当額	57	42
その他の包括利益合計	Δ14,289	Δ11,594
四半期包括利益	1,096	6,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838	6,339
少数株主に係る四半期包括利益	258	Δ158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,139	33,332
減価償却費	25,593	25,779
のれん償却額	2,077	2,546
減損損失	773	2,187
固定資産除却損	591	681
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	571	237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,018	△5,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	543	△225
受取利息及び受取配当金	△1,987	△2,276
支払利息	1,952	2,086
持分法による投資損益(△は益)	△656	△913
売上債権の増減額(△は増加)	△2,280	2,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,183	△14,300
仕入債務の増減額(△は減少)	9,620	4,592
前受金の増減額(△は減少)	7,265	1,024
その他	970	3,379
小計	56,972	55,437
利息及び配当金の受取額	2,453	2,699
利息の支払額	△1,952	△2,093
法人税等の支払額	△11,874	△13,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,599	42,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,656	△27,146
定期預金の払戻による収入	293	24,506
有形固定資産の取得による支出	△15,934	△18,086
有形固定資産の売却による収入	887	2,673
投資有価証券の取得による支出	△2,885	△1,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	370	2,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,703
事業譲受による支出	—	△16,034
子会社株式の取得による支出	△669	△228
無形固定資産の取得による支出	△1,865	△1,454
その他	△1,977	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,437	△48,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,822	△5,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,003	△2,656
長期借入れによる収入	10,661	10,053
長期借入金の返済による支出	△7,659	△19,834
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△500
少数株主からの払込みによる収入	—	1,302
配当金の支払額	△5,140	△7,841
少数株主への配当金の支払額	△284	△422
その他	366	533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,881	△14,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,679	△925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,600	△21,567
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,030	44,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	316,446	128,778	206,699	651,924	26,580	678,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	8,522	4,906	13,438	4,534	17,973
計	316,455	137,300	211,605	665,362	31,115	696,478
セグメント利益又はセグメント損失(△)	18,934	△ 2,812	17,971	34,092	△ 606	33,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,092
「その他」の区分の利益	△ 606
セグメント間取引消去	222
全社費用(注)	△ 411
四半期連結損益計算書の営業利益	33,298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	39,265	36,821	49,699	7,105	132,892
II 連結売上高					678,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8%	5.4%	7.3%	1.0%	19.6%

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	337,096	132,571	219,256	688,924	27,161	716,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	9,467	4,786	14,636	2,692	17,328
計	337,478	142,039	224,042	703,560	29,853	733,414
セグメント利益又はセグメント損失(△)	23,407	△ 1,310	15,002	37,099	△ 752	36,346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,099
「その他」の区分の利益	△ 752
セグメント間取引消去	845
全社費用(注)	△ 384
四半期連結損益計算書の営業利益	36,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,354	44,140	49,569	8,337	144,402
II 連結売上高					716,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9%	6.2%	6.9%	1.2%	20.2%

Ⅲ. 前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,320	45,164	69,994	223,479	8,834	232,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,889	1,751	4,643	684	5,327
計	108,323	48,053	71,746	228,122	9,519	237,642
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,095	△ 313	6,644	13,426	△ 365	13,060

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,426
「その他」の区分の利益	△ 365
セグメント間取引消去	126
全社費用(注)	△ 134
四半期連結損益計算書の営業利益	13,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	13,030	12,404	16,308	2,460	44,204
II 連結売上高					232,314
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6%	5.3%	7.0%	1.1%	19.0%

Ⅳ. 当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,072	45,305	72,109	235,487	9,191	244,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3,059	1,535	4,610	603	5,213
計	118,087	48,364	73,645	240,097	9,795	249,892
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,019	△ 744	4,132	12,407	△ 438	11,969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,407
「その他」の区分の利益	△ 438
セグメント間取引消去	218
全社費用(注)	△ 82
四半期連結損益計算書の営業利益	12,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,874	13,861	16,240	2,250	47,226
II 連結売上高					244,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1%	5.7%	6.6%	0.9%	19.3%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 参考資料

(参考資料 - 1) 平成24年3月期 第3四半期実績

[ポイント] 海外において欧州債務危機等の影響を受けるも、住宅を中心に国内基盤事業が拡大し、増収増益

(1) 全社業績

1) 平成23年4月～12月の9ヶ月間 (億円、%)

	平成24年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	7,160	6,785	375(5.5)
営業利益	368	332	35(10.5)
経常利益	363	320	43(13.4)
四半期純利益	172	147	24(16.8)

2) 平成23年10月～12月の3ヶ月間 (億円、%)

	平成24年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	2,446	2,323	123(5.3)
営業利益	121	130	9(7.3)
経常利益	111	114	3(2.9)
四半期純利益	39	59	19(33.1)

1 平成25年3月期法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩、約19億円(税金費用増)を含む

(2) カンパニー別業績

1) 平成23年4月～12月の9ヶ月間 (億円、%)

	平成24年3月期第3四半期実績		平成23年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,374	234	3,164	189	210(6.6)	44(23.6)
環境・ライフライン	1,420	13	1,373	28	47(3.5)	15(-)
高機能プラスチック	2,240	150	2,116	179	124(5.9)	29(16.5)
その他	298	7	311	6	12(4.1)	1(-)
消去又は全社	173	4	179	1	6(-)	6(-)
合計	7,160	368	6,785	332	375(5.5)	35(10.5)

2) 平成23年10月～12月の3ヶ月間 (億円、%)

	平成24年3月期第3四半期実績		平成23年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,180	90	1,083	70	97(9.0)	19(27.1)
環境・ライフライン	483	7	480	3	3(0.6)	4(-)
高機能プラスチック	736	41	717	66	18(2.6)	25(37.8)
その他	97	4	95	3	2(2.9)	0(-)
消去又は全社	52	1	53	0	1(-)	1(-)
合計	2,446	121	2,323	130	123(5.3)	9(7.3)

(3) 全社概況(平成23年4月～12月の9ヶ月間)

- ・東日本大震災被災地の復旧・復興を支援
- ・住宅カンパニーが業績を牽引。国内外の戦略事業強化や、基盤事業の体制整備が進捗
- ・欧州債務危機や原材料価格上昇、タイの洪水等の影響により海外事業が利益を圧迫

(4) カンパニー別概況(平成23年4月～12月の9ヶ月間)

[住宅]

住宅・住環境事業とも受注が拡大。収益体質も改善し、増収増益。震災復興に向けた支援も実施

- 住宅事業**
 - ・仮設住宅の建設等震災復興へ向けた支援を実施
 - ・被災地エリアにおける耐震住宅への需要増加と、先進性を追求した住宅拡販により、受注棟数が伸長(前年同期比102%)
 - ・スマートハイム・ナビ(HEMS)と太陽光発電システム等を組み合わせた住宅「スマートハイム」を発売(4月)
 - ・7月より東阪名エリアが生販一体体制に移行し、全国7エリアの体制整備が完了
 - ・タイにおける本格展開に向け、新工場建設を中心とした投資を決定(7月)
- 住環境事業**
 - ・被災地においてセキスイハイムオーナーの復旧を支援
 - ・既築邸への「スマートハイム・ナビ(HEMS)」+「太陽光発電システム」のセット販売を開始(8月)
 - ・太陽光発電システムの受注が順調に拡大(前年同期比106%)
 - ・住環境事業の売上高も順調に拡大(前年同期比107%)

[環境・ライフライン]

国内は基盤事業を中心に売上高が伸長し収益を改善。海外は欧米の市況悪化により苦戦

- 国内**
 - ・被災地に復興プロジェクトチームを派遣。インフラ関連製品の供給等、被災地の復興を支援
 - ・住宅着工数増加を受け塩化ビニル管・雨とい・ユニットバス等、主力製品の販売数量が増加
- 海外**
 - ・管路更生事業は公共事業の発注遅れ発生。東欧で施工体制拡充等、事業基盤を強化
 - ・プラント管材事業において、韓国・台湾を中心に新規分野の受注を獲得し、売上高が伸長
- 共通**
 - ・水ing株式会社と業務提携(5月)、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを推進

[高機能プラスチック]

戦略事業の強化策は進展。欧州債務危機等による市況悪化、原材料価格上昇、円高等が収益に影響

- 戦略事業**
 - ・車両 : 合わせガラス用中間膜は、新興国での販売が伸長するも、欧州債務危機やタイの洪水により販売が減少
 - : インドに車両部品成型事業の合弁会社を設立(8月)
 - ・IT : 液晶パネル関連製品は、テレビ、パソコン用の市況が悪化。スマートフォンやタブレット型端末向けは順調に増加
 - : 4月に買収した積水ナノコートテクノロジー株式会社において、タッチパネル向けITOフィルムの高増産体制を構築中
 - ・メディカル : Sekisui Diagnostics, LLC.(米国)等の新規連結や機器ビジネスの進展により増収。M&A一時費用が収益を圧迫
- 海外**
 - ・ASEAN地域の需要獲得に向けて、インドネシアに販売会社を設立し、営業を開始(10月)

(参考資料-2)平成24年3月期業績見通し

【見通し】カンパニー制導入以降の営業利益最高益を2年連続で更新見込み

カンパニー制導入:2000年度から

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	平成24年3月期見通し	平成23年3月期実績	増減(率)	平成24年3月期 従来予想 (平成23年10月27日発表)
売上高	9,670	9,154	515(5.6)	9,850
営業利益	570	493	76(15.5)	590
経常利益	550	482	67(13.9)	575
当期純利益	280	235	44(18.8)	280

2 平成25年3月期・法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩、約30億円(税金費用増)
・連結納税制度の採用予定に伴う繰延税金資産の計上、約10億円(税金費用減)を見込む

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成24年3月期見通し		平成23年3月期実績		増減(率)		平成24年3月期従来予想 (平成23年10月27日発表)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,480	310	4,186	243	293(7.0)	66(27.2)	4,450	290
環境・ライフライン	2,010	45	1,955	15	54(2.8)	29(199.4)	2,060	50
高機能プラスチック	2,990	220	2,816	243	173(6.2)	23(9.8)	3,140	260
その他	440	5	431	1	8(2.0)	3(-)	450	7
消去又は全社	250	0	235	8	14(-)	8(-)	250	3
合計	9,670	570	9,154	493	515(5.6)	76(15.5)	9,850	590

(3)全社施策(平成24年1月～3月)

- ・東日本大震災からの復旧・復興支援に向け、事業体制を整備
- ・「フロンティア7」³拡大に向けて実施した先行投資のシナジーを追求
- ・新技術、新製品開発を加速

³ 住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4)カンパニー別施策(平成24年1月～3月)

【住宅】

新築住宅受注棟数の拡大および住環境事業の重点商材拡販により、増収増益に

- 住宅事業**
- ・震災復興に向けた支援を継続
 - ・先進性を追求した住宅の拡販により、受注棟数は前年同期比で通期104%を計画
 - ・「あったかスマートハイムキャンペーン2011」(10～2月)の実施
 - ・コストパフォーマンス実感商品の拡販に向け「ハイムb」ベーシックエディション」を発売(1月)
 - ・「スマートハイム・ナビ(HEMS)+蓄電池付太陽光発電システム搭載住宅」の実証実験等、来期発売に向けた取り組みを実施
 - ・東阪名エリアの生販一体運営の効果発現(建替え需要の獲得)
 - ・タイにおける事業展開の加速に向け体制を整備
- 住環境事業**
- ・太陽光発電システム・キッチン・バスコア等、重点商材の拡販を継続
 - ・住環境事業の売上高は前年同期比で通期108%を計画

【環境・ライフライン】

震災復興に向けた体制整備と、バリューチェーン展開により事業の拡大を加速

- 国内**
- ・各自治体・外部機関と連携し、本格復興に向けた体制整備、提案力強化に注力
 - ・バリューチェーン展開により、マンションリニューアル・管路更生等、ストック分野を拡大
- 海外**
- ・海外重点3分野(管路更生・機能材・水インフラ)の事業拡大に注力
 - ・管路更生事業の欧米での体制強化
- 共通**
- ・水ing株式会社との複合委託案件獲得に向けた取り組みをさらに強化

【高機能プラスチック】

戦略事業分野の強化と海外事業・新製品の拡大

- 戦略事業**
- ・車両 : 国内需要の確実な取り込み
: 新興国を中心とした海外市場における高付加価値製品の拡販
 - ・IT : スマートフォン、タブレット型端末等モバイル関連製品(微粒子群やテープ等)、タッチパネル用のITOフィルムの拡販
: 4月の稼働に向け、多賀工場における導電性微粒子の製造設備立上げ
 - ・メディカル : Sekisui Diagnostics, LLC.(米国)を中心にシナジーを発現し、海外事業を拡大